

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 夏樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,421,407	6,618,796	19,069,101
経常利益 (千円)	1,869,500	2,165,032	3,509,785
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,292,536	1,570,833	2,265,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,315,784	329,634	2,325,467
純資産額 (千円)	7,968,702	12,549,483	13,157,666
総資産額 (千円)	12,215,782	41,644,863	41,689,802
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	31.87	38.73	55.86
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	31.79	38.60	55.69
自己資本比率 (%)	64.3	20.2	20.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,695,438	2,147,795	2,244,486
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	294,586	174,016	18,401,902
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	285,122	272,114	18,656,253
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,807,366	6,819,961	5,147,343

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間に、連結子会社であった知恩思資訊股份有限公司<台湾>を売却したため、同社及び同子会社である台湾健康宅配科技股份有限公司(iHealth社)<台湾>を連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(連結の範囲に関わる契約等)

知恩思資訊股份有限公司の売却

当社全額出資子会社が89.9%出資する連結子会社、知恩思資訊股份有限公司<台湾>(以下「SMS台湾」)の全持分
を、同社董事長である王照允氏へ売却することを平成28年4月28日に決議し、また、同日に契約締結も行いました。
本譲渡により、SMS台湾及び同社の子会社である台灣健康宅配科技股份有限公司<台湾>は当社の連結子会社から当第
1四半期連結会計期間をもって除外されました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	5,421,407	6,618,796	1,197,389	22.1%
営業利益	1,456,531	1,668,460	211,929	14.6%
経常利益	1,869,500	2,165,032	295,531	15.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,292,536	1,570,833	278,296	21.5%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」をグループミッションに掲げ、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフと定義し、情報がコアバリューとなるサービスを国内外において数多く展開しています。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が平成28年1月1日時点で約3,444万人、人口構成比27.1%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、40兆円に達しています。（注1）

アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療・ヘルスケア市場が急拡大しており、医療費は112兆円（注2）と日本の2倍以上の規模となっています。

このように高齢社会に関連する市場は年々拡大していますが、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはそのような事業機会をいち早く捉え、様々な事業を展開しています。

人手不足が続く介護・医療分野のキャリア関連事業（人材紹介、求人情報サービス）では、早くから介護・医療に特化し市場を切り拓いてきました。今後も高齢者人口の拡大を背景に長期的且つ持続的な発展を実現していきます。

介護事業者向け経営支援サービス（カイボケ）では、保険請求サービスに加え、採用や営業支援、業務改善等のサービスも提供し、介護事業者の経営を総合的に支援しています。介護事業者に対し経営改善という新たな価値を提供することで、成長を加速させていきます。

さらに、平成27年10月にアジア・オセアニア地域12カ国と香港で医療情報サービスを展開するMIMSグループを買収しました。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約200万人にのぼっています。とりわけ医師は多くの国で高い会員登録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業との間で幅広い取引関係を構築しています。MIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開のプラットフォームとすることで、海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる事業機会を捉え、新たなサービスを次々と数多く生み出していきます。そして、それらを有機的に結びつけることでさらに事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、平成27年10月に買収したMIMSグループが売上増加に寄与したことや、キャリア関連事業の拡大及び「カイボケ」の会員拠点数増加等により、6,618,796千円（前年同期比22.1%増）となりました。

営業利益は、1,668,460千円（前年同期比14.6%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、2,165,032千円（前年同期比15.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,570,833千円（前年同期比21.5%増）となりました。

(注) 1. 高齢者人口・構成費：総務省統計 介護費：平成26年度、厚労省資料（介護保険総費用） 医療費：平成26年度、厚労省統計

2. 平成25年、WHO統計

分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・海外の5分野を事業部門として開示しています。また、介護分野は事業者経営支援と新規事業の2つに、キャリア分野は介護・医療それぞれの人材紹介事業と人材メディア事業の4つに細分化しています。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減額	増減率
介護分野	673,217	871,942	198,724	29.5%
事業者経営支援	597,529	748,405	150,876	25.3%
新規事業	75,688	123,536	47,848	63.2%
医療分野	222,885	168,457	54,427	24.4%
キャリア分野	4,209,998	4,574,048	364,049	8.6%
介護 人材紹介	532,572	664,697	132,125	24.8%
介護 人材メディア	413,901	505,025	91,124	22.0%
医療 人材紹介	3,028,367	3,178,862	150,495	5.0%
医療 人材メディア	235,158	225,463	9,695	4.1%
ヘルスケア分野	17,893	35,717	17,824	99.6%
海外分野	297,411	968,629	671,217	225.7%
合計	5,421,407	6,618,796	1,197,389	22.1%

<介護分野>

事業者経営支援においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が会員拠点数の増加等により順調に推移しました。小規模事業者の会員獲得プロセスの整備を進めるとともに、中規模事業者やフランチャイズ等複数拠点をもつ法人の開拓を実施し、会員数の拡大に注力しています。また、前連結会計年度に追加した訪問看護、通所リハ、サービス付き高齢者住宅向けサービスに加え、新たに放課後等デイサービス向けも追加し、対応介護サービスの拡大も図っています。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、871,942千円（前年同期比29.5%増）となりました。

<医療分野>

看護師向け通販においては、カタログからWebへの切り替えにより、売上高は前年同期を下回るも、利益水準は改善しました。

また、病院事務長向け経営情報サービスや地域医療連携等の特定テーマでのサービス開発を推進しています。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、168,457千円（前年同期比24.4%減）となりました。

<キャリア分野>

人材紹介においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が順調に推移しました。また、当連結会計年度より本格的に開始した介護職向け人材紹介「カイゴジョブエージェント」も順調に推移し、成長軌道に乗りつつあります。

人材メディアにおいては、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,574,048千円（前年同期比8.6%増）となりました。

<ヘルスケア分野>

ヘルスケア分野においては、認知症や生活習慣病予防等の特定テーマでのサービス開発を推進しています。

また、エンドユーザー向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や認知症情報ポータル「認知症ねっと」等の業績も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、35,717千円（前年同期比99.6%増）となりました。

< 海外分野 >

海外分野においては、平成27年10月にアジア・オセアニア地域12カ国と香港で医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収しており、売上の増加要因となっています。MIMSグループの既存事業ではPharma Marketing事業のWeb化に向けた取り組みを推進しています。また、MIMSグループの新規事業ではキャリア事業のテストマーケティングを開始しています。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、968,629千円（前年同期比225.7%増）となりました。

（参考）当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しています。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しています。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

MIMSグループの業績においては、薬剤情報を掲載する冊子の発行回数が下期の方が多いこと、また、顧客である製薬会社が年度末である12月に向かい広告宣伝費用の支出を強めていく傾向があること等から、第4四半期連結会計期間を含む下期に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、41,644,863千円（前連結会計年度末比44,939千円減）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加した一方、為替換算に伴いのれん、顧客関係資産及び商標権が減少したことによるものです。

負債は、29,095,379千円（前連結会計年度末比563,243千円増）となりました。これは主に、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増えた結果未払金が増加したことによるものです。

純資産は、12,549,483千円（前連結会計年度末比608,182千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、為替換算により為替換算調整勘定及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,819,961千円（前連結会計年度末比1,672,618千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,147,795千円の収入（前年同期は1,695,438千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,221,641千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、174,016千円の支出（前年同期は294,586千円の支出）となりました。これは主に、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が223,196千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、272,114千円の支出（前年同期は285,122千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が268,803千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,367千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 人員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より12名増加し、1,562名となっています。

これは主に、当第1四半期連結会計期間に台湾健康宅配科技股份有限公司<台湾>を売却したことにより人員が減少した一方、株式会社エス・エム・エスカリアの人員が増加したためです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,887,200	41,887,200 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,887,200	41,887,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	41,887,200	-	304,166	-	279,151

(注) また、平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,330,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,552,200	405,522	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	41,887,200	-	-
総株主の議決権	-	405,522	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エス・エム・エス	東京都港区芝公園二丁 目11番1号	1,330,200	-	1,330,200	3.18
計	-	1,330,200	-	1,330,200	3.18

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,330,200株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,291,707	6,916,446
売掛金	3,982,752	3,278,323
商品及び製品	95,830	91,526
仕掛品	31,185	39,037
貯蔵品	6,770	56,119
未収入金	1,891,531	2,192,744
前払費用	685,224	759,904
繰延税金資産	268,219	257,396
その他	140,001	37,111
貸倒引当金	217,510	160,086
流動資産合計	12,175,712	13,468,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,400	384,280
減価償却累計額	151,756	162,684
建物(純額)	231,643	221,595
工具、器具及び備品	515,019	548,282
減価償却累計額	366,414	372,299
工具、器具及び備品(純額)	148,605	175,982
機械装置及び運搬具	110,080	81,050
減価償却累計額	61,999	52,188
機械装置及び運搬具(純額)	48,081	28,861
有形固定資産合計	428,330	426,439
無形固定資産		
のれん	12,874,322	11,767,356
ソフトウェア	1,335,532	1,418,735
商標権	10,046,813	9,386,313
顧客関係資産	3,046,910	2,786,013
その他	50	50
無形固定資産合計	27,303,627	25,358,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,966	1,530,229
繰延税金資産	211,138	288,307
敷金及び保証金	516,448	548,753
その他	28,578	24,140
投資その他の資産合計	1,782,132	2,391,431
固定資産合計	29,514,090	28,176,339
資産合計	41,689,802	41,644,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,116	372,090
短期借入金	19,002,638	19,002,648
未払金	3,443,188	3,676,276
未払費用	232,160	217,685
未払法人税等	947,942	1,047,416
未払消費税等	100,331	319,840
前受金	1,102,636	1,246,301
預り金	45,718	194,048
賞与引当金	373,715	185,477
返金引当金	129,785	185,902
その他	85,266	34,754
流動負債合計	25,914,499	26,482,444
固定負債		
退職給付に係る負債	111,938	114,523
繰延税金負債	2,442,393	2,434,974
その他	63,305	63,437
固定負債合計	2,617,637	2,612,935
負債合計	28,532,136	29,095,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,166	304,166
利益剰余金	9,145,508	10,462,352
自己株式	1,036,485	1,036,485
株主資本合計	8,413,190	9,730,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,888	9,796
為替換算調整勘定	135,593	1,334,988
その他の包括利益累計額合計	145,482	1,325,191
新株予約権	80,108	89,052
非支配株主持分	4,518,884	4,055,589
純資産合計	13,157,666	12,549,483
負債純資産合計	41,689,802	41,644,863

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 5,421,407	1 6,618,796
売上原価	381,669	891,033
売上総利益	5,039,737	5,727,762
販売費及び一般管理費	2 3,583,206	2 4,059,302
営業利益	1,456,531	1,668,460
営業外収益		
持分法による投資利益	402,764	501,918
その他	17,800	12,834
営業外収益合計	420,564	514,752
営業外費用		
為替差損	5,173	-
支払利息	1,514	11,651
その他	907	6,529
営業外費用合計	7,595	18,180
経常利益	1,869,500	2,165,032
特別利益		
関係会社株式売却益	-	56,609
特別利益合計	-	56,609
特別損失		
固定資産除売却損	676	-
特別損失合計	676	-
税金等調整前四半期純利益	1,868,823	2,221,641
法人税等	573,693	695,020
四半期純利益	1,295,130	1,526,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,593	44,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,292,536	1,570,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,295,130	1,526,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	80
為替換算調整勘定	9,813	1,846,930
持分法適用会社に対する持分相当額	10,669	9,243
その他の包括利益合計	20,654	1,856,254
四半期包括利益	1,315,784	329,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,439	100,158
非支配株主に係る四半期包括利益	1,344	429,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,868,823	2,221,641
減価償却費	93,355	252,559
のれん償却額	117,563	171,058
関係会社株式売却損益(は益)	-	56,609
固定資産除売却損益(は益)	676	-
持分法による投資損益(は益)	159,757	501,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,936	10,928
賞与引当金の増減額(は減少)	153,859	188,237
返金引当金の増減額(は減少)	39,167	56,117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,101	2,584
売上債権の増減額(は増加)	408,795	704,428
未払消費税等の増減額(は減少)	94,116	219,508
未収入金の増減額(は増加)	74,424	301,213
前払費用の増減額(は増加)	41,769	74,301
前受金の増減額(は減少)	59,967	143,665
未払金の増減額(は減少)	263,737	221,300
敷金及び保証金の増減額(は増加)	41,152	70,319
その他	52,720	35,396
小計	2,253,879	2,824,733
利息及び配当金の受取額	1,161	2,522
利息の支払額	1,609	12,029
法人税等の支払額	557,993	667,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,438	2,147,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,384	-
定期預金の払戻による収入	-	47,879
有形固定資産の取得による支出	12,596	13,355
有形固定資産の売却による収入	1,048	-
無形固定資産の取得による支出	162,574	223,196
投資有価証券の取得による支出	-	13,187
関係会社株式の売却による収入	-	46,640
貸付けによる支出	29,108	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,789	-
その他	819	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,586	174,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	267,422	268,803
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,692	3,311
その他	13,007	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,122	272,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,371	29,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,113,357	1,672,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,008	5,147,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,807,366	6,819,961

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間においては、連結子会社であった知恩思資訊股份有限公司<台湾>を売却したため、同社及び同社子会社である台湾健康宅配科技股份有限公司 (iHealth社) <台湾>を連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社を除き当第 1 四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しています。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しています。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

MIMSグループの業績においては、薬剤情報を掲載する冊子の発行回数が下期の方が多いこと、また、顧客である製薬会社が年度末である12月に向かい広告宣伝費用の支出を強めていく傾向があること等から、第4四半期連結会計期間を含む下期に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	1,228,609千円	1,394,713千円
広告宣伝費	727,046	685,085
業務委託費	401,198	511,300
のれん償却費	117,563	171,058
減価償却費	93,355	252,559
法定福利費	176,681	196,560
地代家賃	126,402	226,336
賞与引当金繰入額	70,809	73,884
退職給付費用	8,218	6,712
貸倒引当金繰入額	5,838	4,893

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,899,366千円	6,916,446千円
預入期間が3か月を超える定期預金	92,000	96,485
現金及び現金同等物	3,807,366	6,819,961

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283,898	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	283,898	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円87銭	38円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,292,536	1,570,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,292,536	1,570,833
普通株式の期中平均株式数(株)	40,556,928	40,556,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円79銭	38円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,946.66	138,476.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社エス・エム・エス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 元 寿 文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。